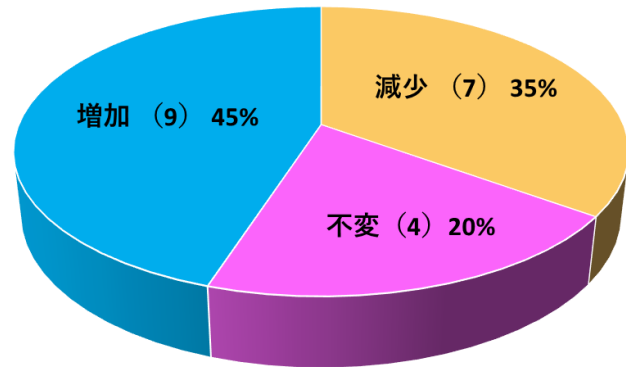


令和4年度景況調査

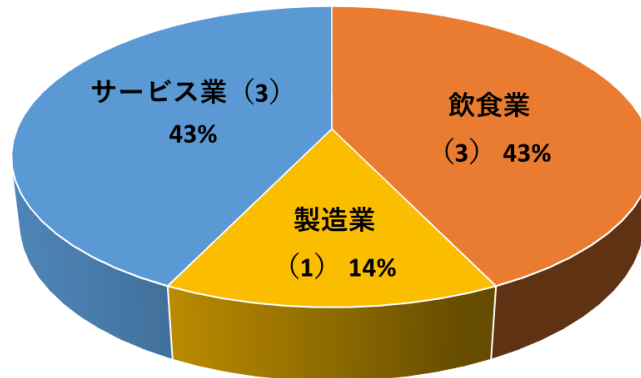
第一四半期（4月～6月）

①調査結果

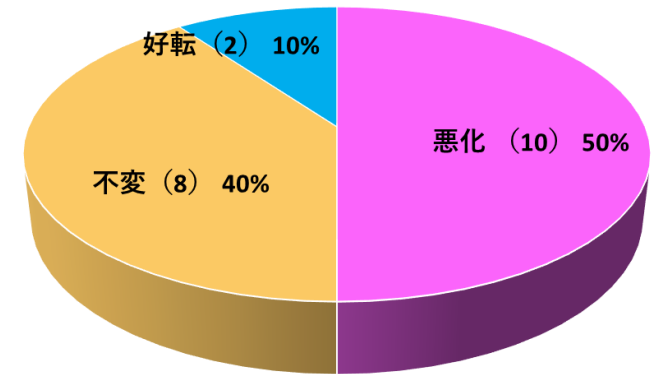
売上高の状況（前年比）



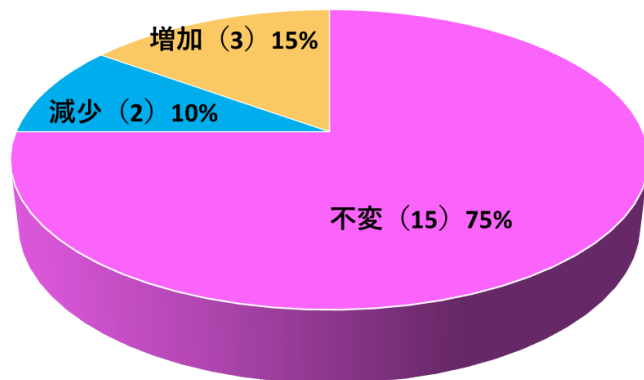
売上高減少企業の業種



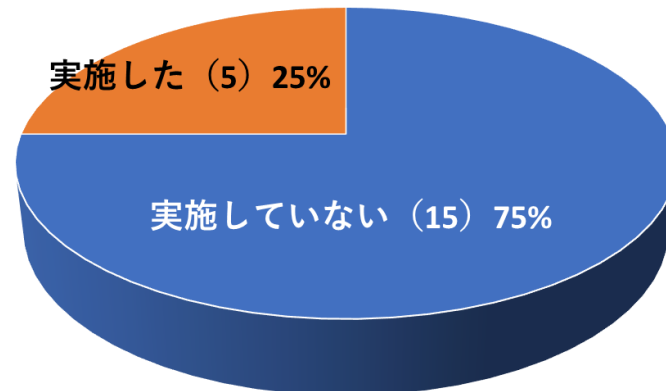
経常利益の状況



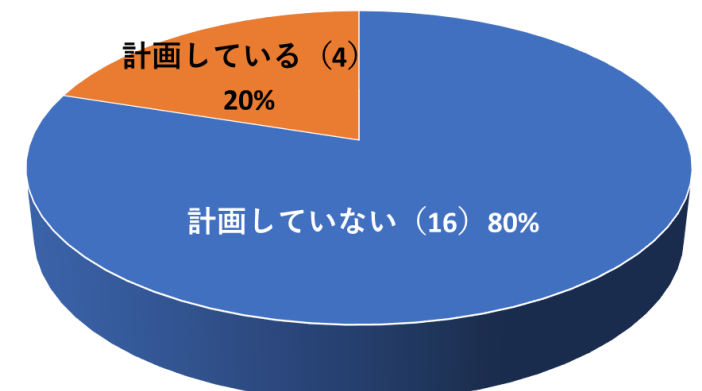
従業員数の状況



設備投資の実施（今期）



設備投資の計画（今年）



②分析結果

売上高については、20社のうち9社が前年同期と比較して増加しており、約3割が「減少した」と回答しています。業種ごとに見ると、飲食業及びサービス業は6社、製造業は1社が、「減少した」と回答しています。その一方で、建設業、小売業では売上が減少した事業所はありませんでした。経常利益については、半数の事業所が「悪化した」と回答しています。特に飲食業においては調査対象事業所のすべてが「悪化した」と回答しており、長引く新型コロナの影響や、原油、原材料の価格高騰が、経営を圧迫していることが窺えます。また、従業員数の状況については、前回の調査結果からの変動はほとんど無く、依然として従業員の不足が大きな課題の一つと言えます。

設備投資については、全体の25%の事業者が今年の1月～3月の間に設備投資を実施したと回答していますが、来期（令和4年7月～9月）に「計画している」と回答した事業所は4社にとどまり、前期に引き続き現状維持の経営を行う傾向が強いことが分かりました。コロナの感染状況は依然として収束に向かう気配は無く、先行きは不透明なままとなっています。商工会はこれらの状況を踏まえながら、国、県、町の支援施策を有効に活用し経営課題解決に努めてまいります。